

# 公共經濟論 |

麻生良文

# 内容

- 国と地方の役割分担
- 市場の失敗と政府の役割
  - 公共財
  - 外部性
- Tiebout仮説：足による投票
- 地方公共財の理論
  - Tiebout仮説の限界
- 地方税
- 補助金
- 地方交付税
- その他

# 文献

- 麻生・小黒・鈴木『財政学15講』新世社，2018年
- 佐藤主光『地方財政論入門』新世社，2009年
- 総務省『地方財政白書』各年版
- 総務省『目で見る日本の地方財政 地方財政の状況（地方財政白書ビジュアル版）』各年版

-----  
地方財政白書は総務省のWEBページを参照

# introduction

- 地方政府活動の大きさ
- 地方政府の歳入
- 地方税の内訳
- 政府支出 国と地方の割合

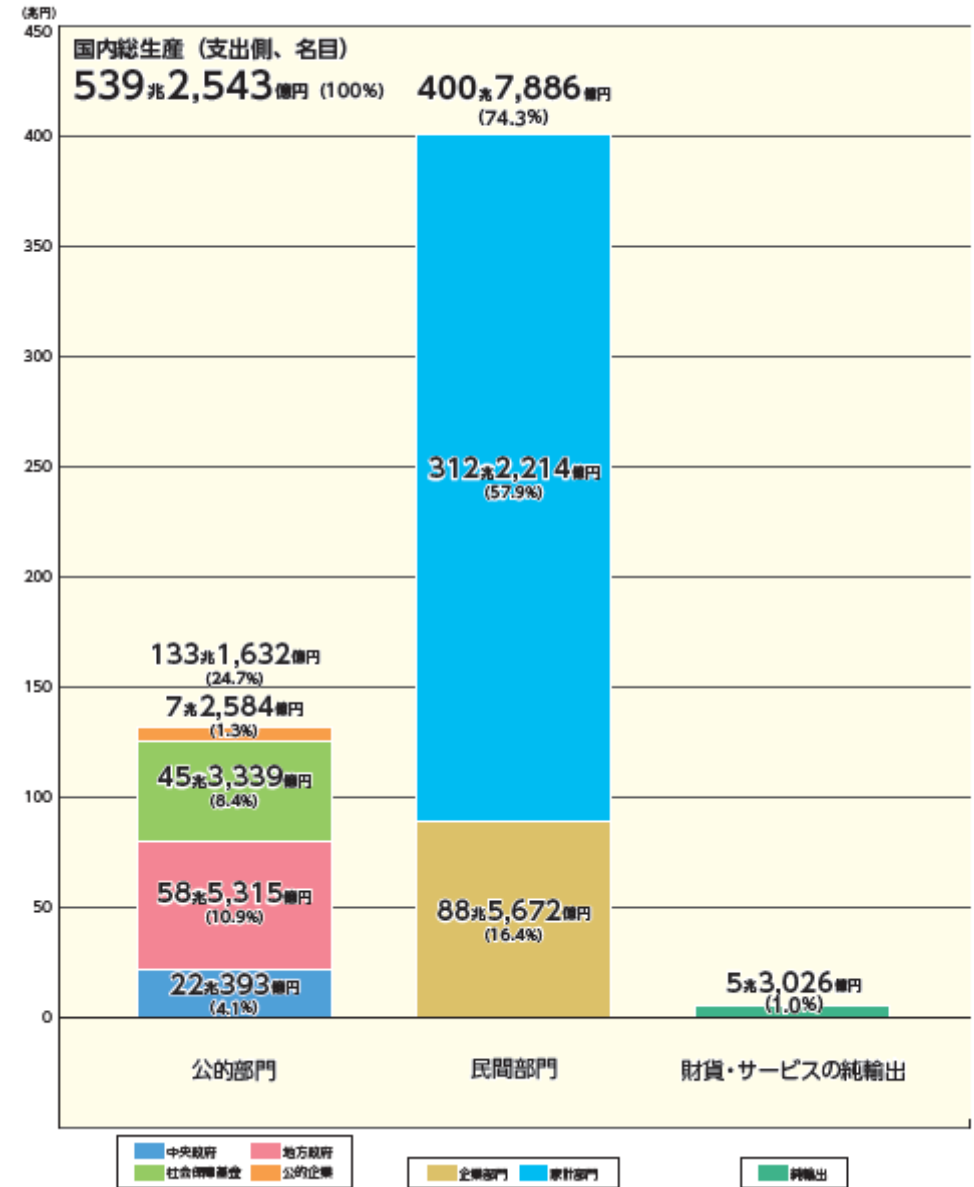
# 地方政府の大きさ

地方政府 10.9%  
中央政府 4.1%  
社会保障基金 8.4%  
(GDP比： 2016年度)

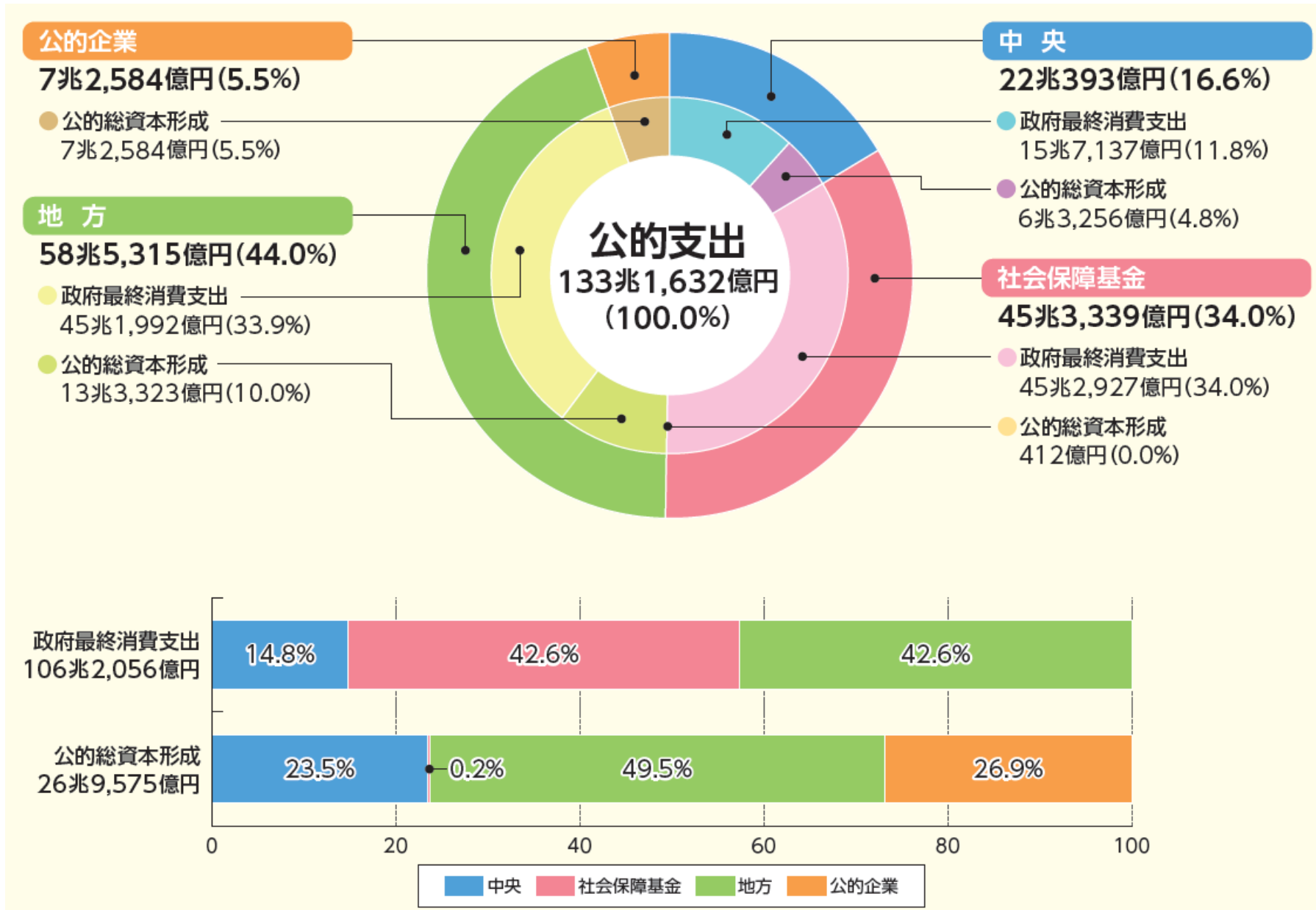
地方政府は中央政府の約2.7倍の経済活動を行っている

資料：総務省『目で見える日本の地方財政 地方財政の状況 平成30年版ビジュアル地方財政白書（平成28年度決算）』

国内総生産(支出側、名目)と地方財政(平成28年度)



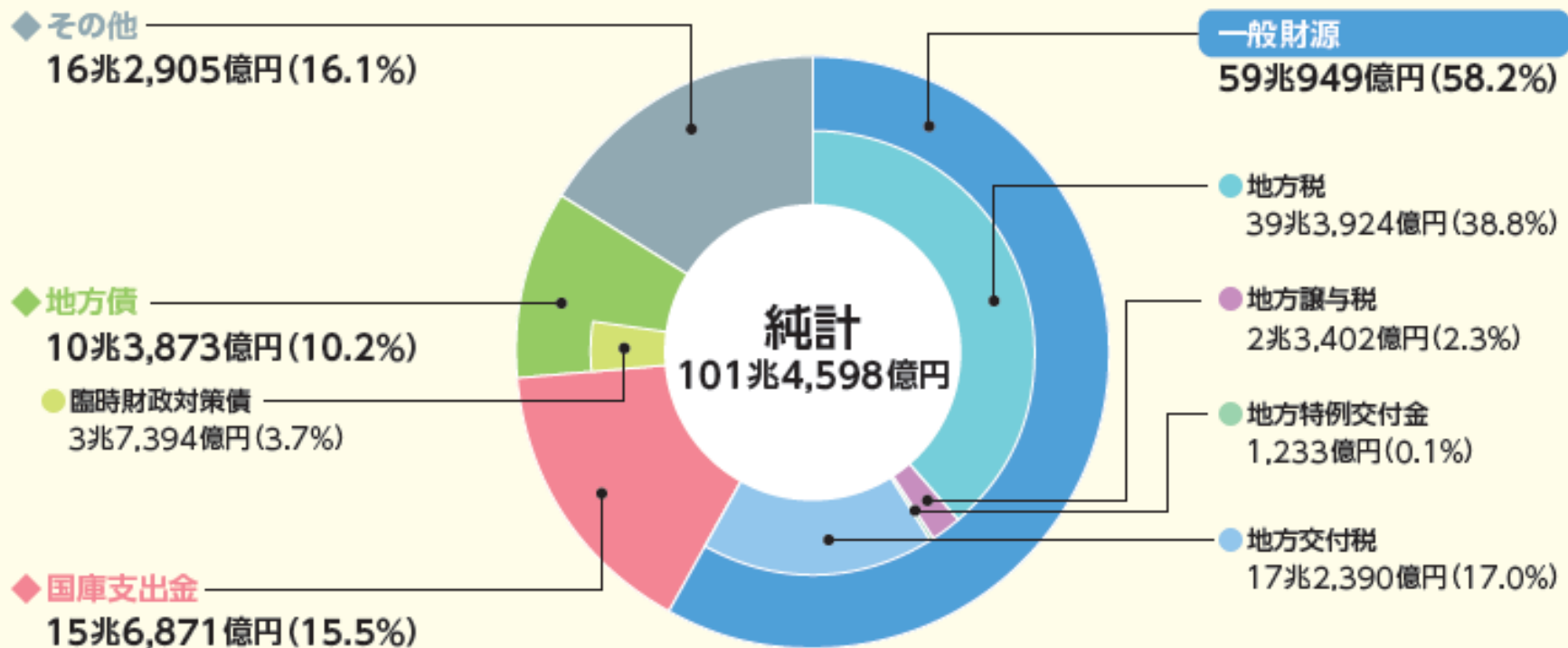
# 地方政府の大きさ(2)



公的資本形成も地方政府の役割が大きい

# 地方政府の歳入

## 歳入決算額の構成(平成28年度決算)

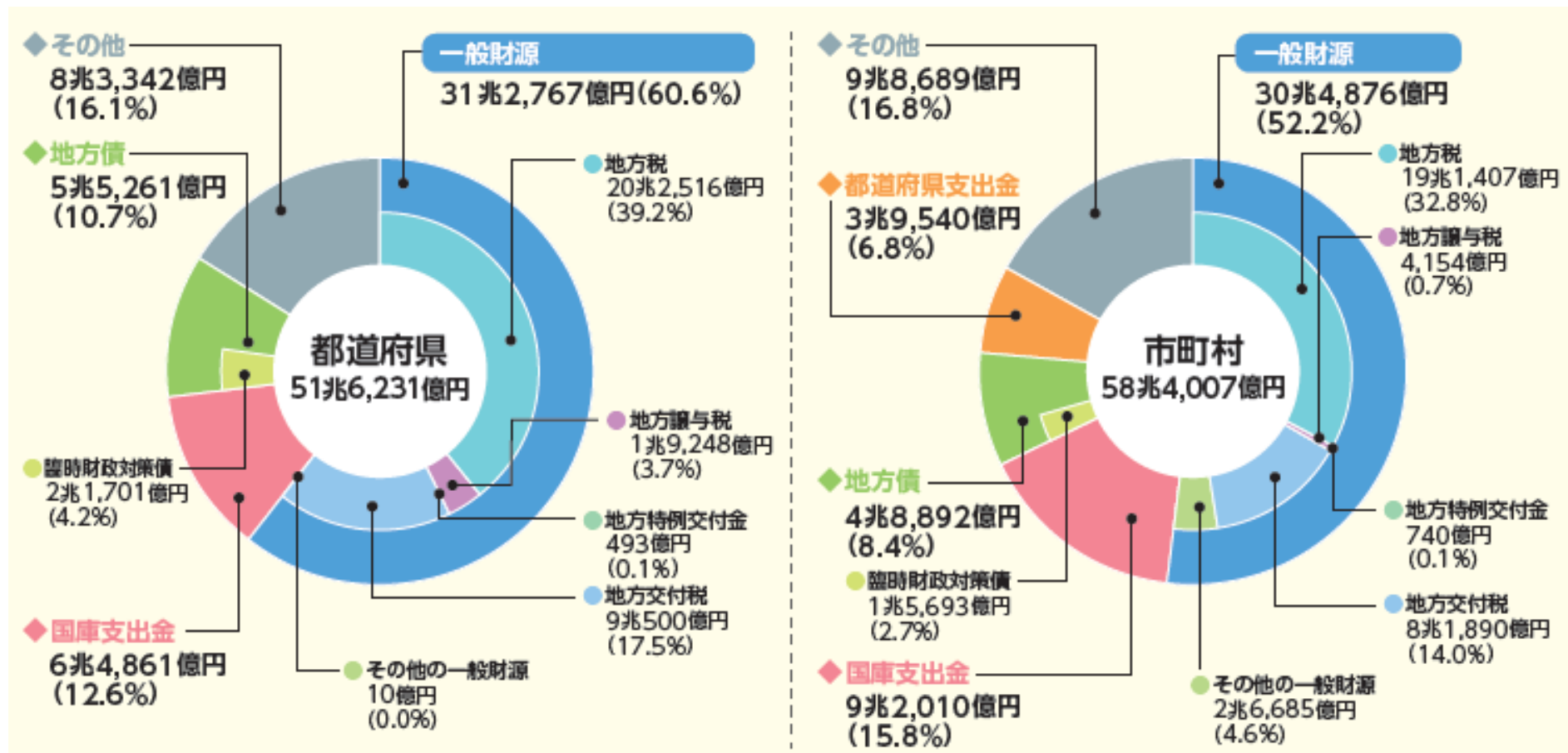


補助金（国庫支出金），地方交付税への依存度が高い

地方税は歳入の40%弱

地方交付税 17%  
国庫支出金 16%

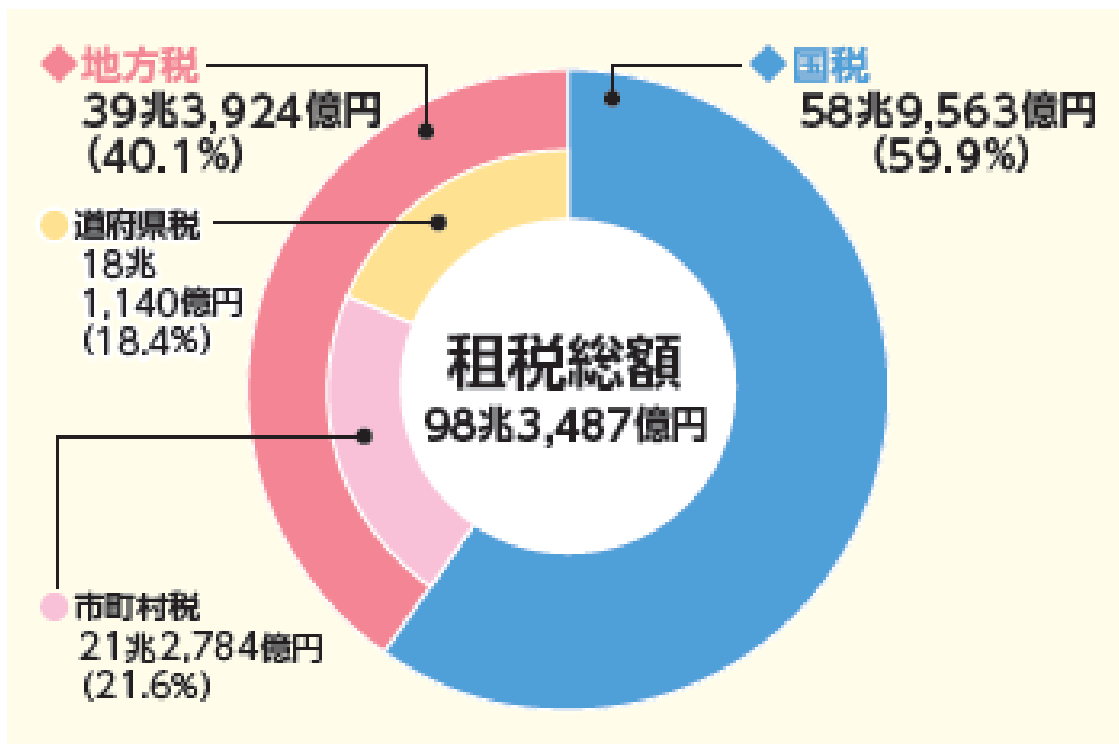
# 地方政府の歳入(2)



資料：総務省『目で見える日本の地方財政 地方財政の状況 平成30年版ビジュアル地方財政白書（平成28年度決算）』



# 国税と地方税



(注) 東京都が徴収した市町村税相当額は、市町村税に含み、道府県税には含みません。

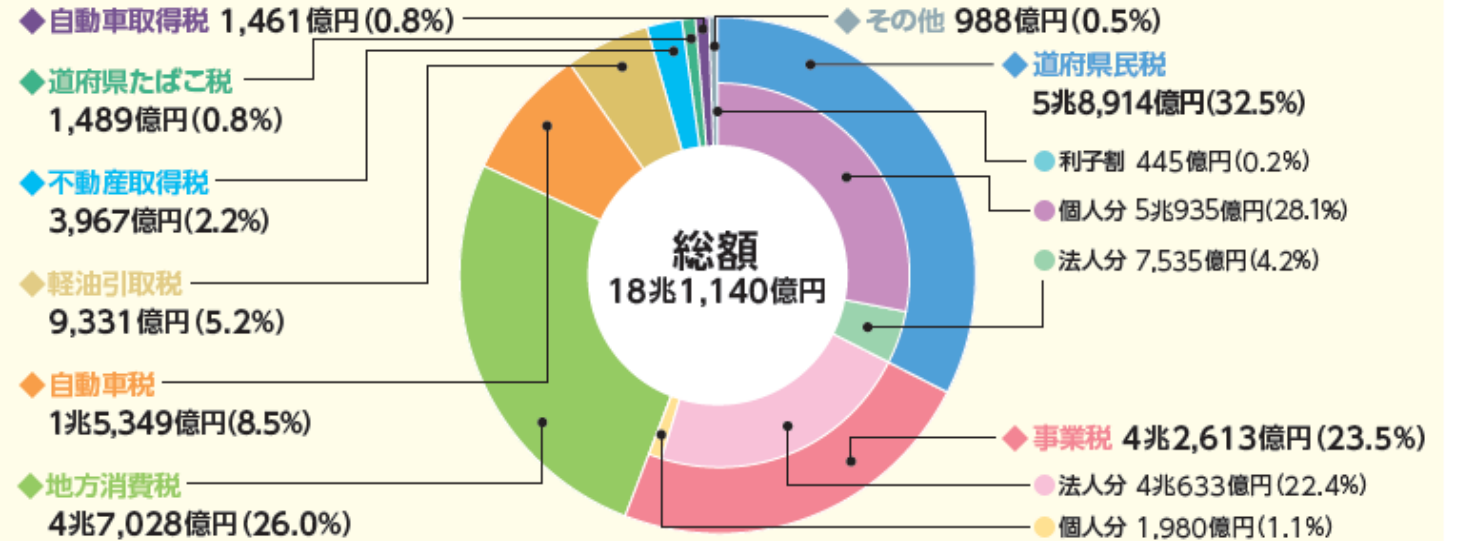
国税収入と地方税収入はおよそ6対4

一方、政府支出の大きさでは地方政府が中央政府の2.7倍

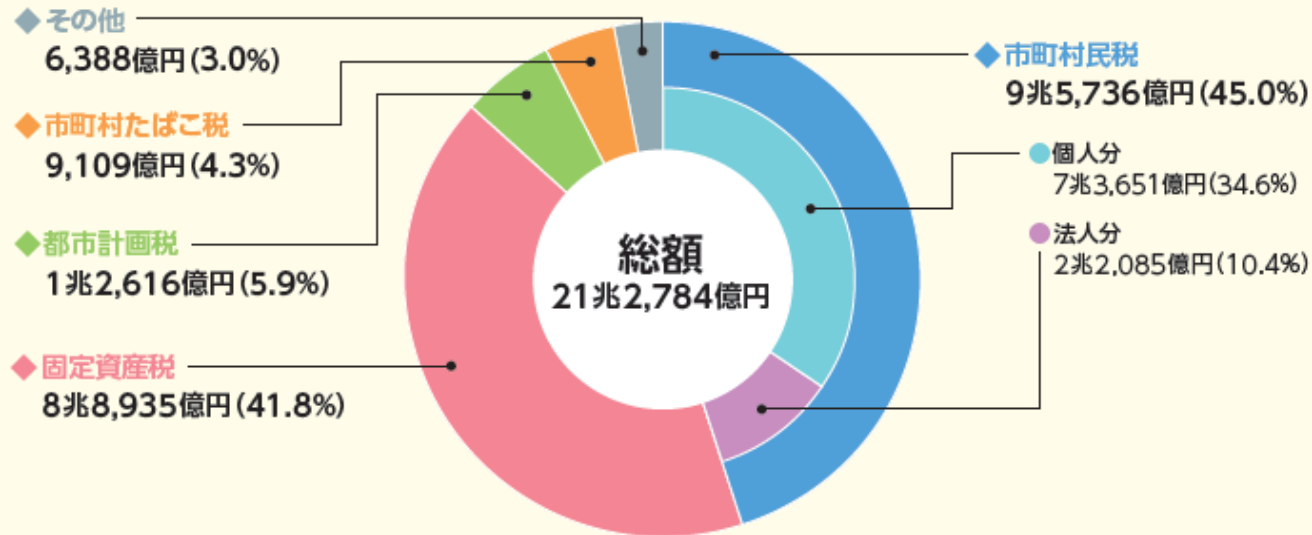
地方政府 → 国からの移転に頼らざるを得ない状況  
補助金、交付税依存

# 地方税の内訳

## 道府県税の税収の構成 (平成28年度決算)

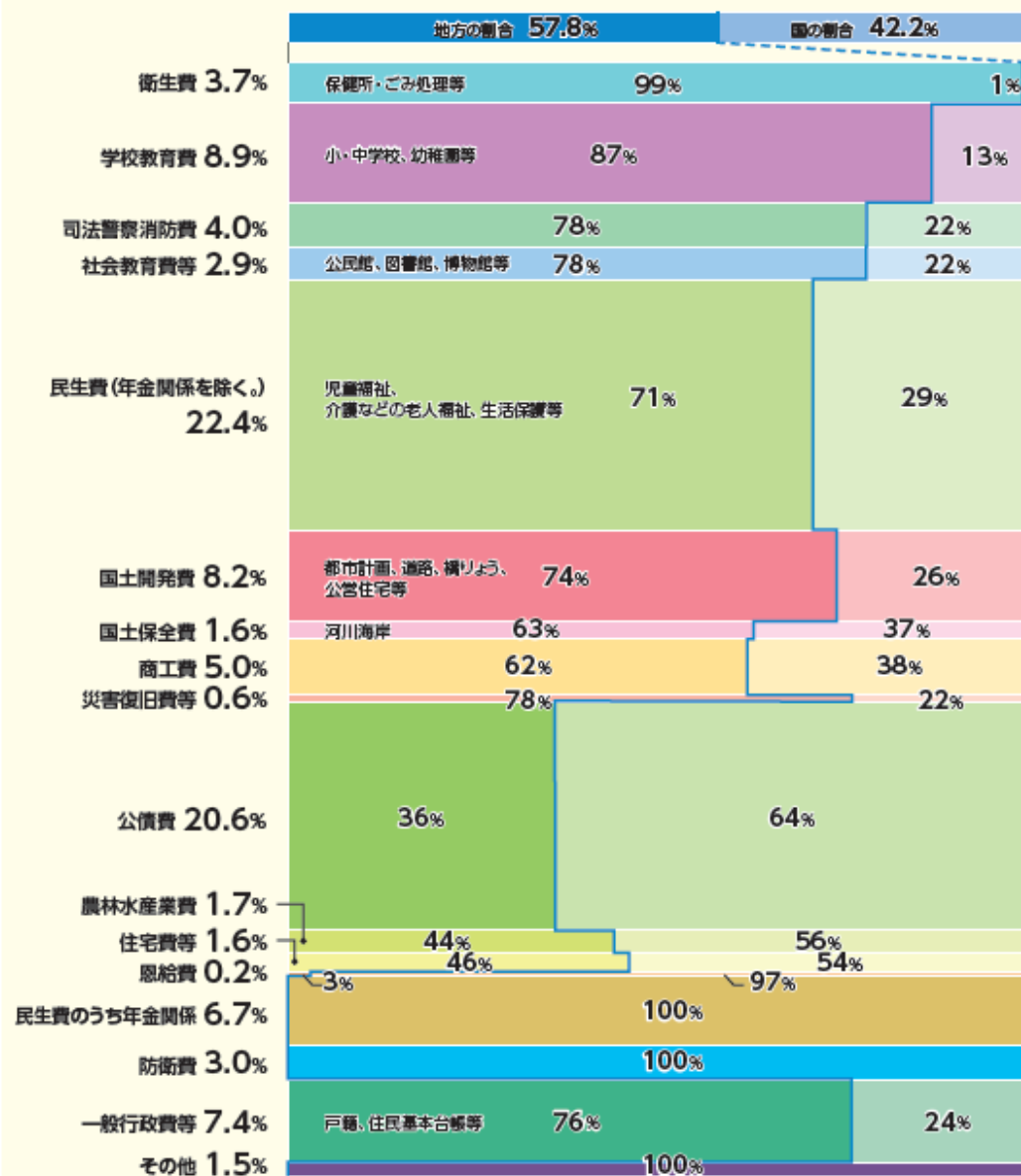


## 市町村税の税収の構成 (平成28年度決算)



資料：総務省『目で見える日本の地方財政 地方財政の状況 平成30年版ビジュアル地方財政白書（平成28年度決算）』

## 国と地方の主な目的別歳出の割合 (最終支出ベース)



## 政府支出 国と地方の支出割合

- 地方の割合の高いもの
  - 衛生費（保健所，ごみ処理）
  - 学校教育費（小中学校，幼稚園）
  - 司法警察消防
  - 民生費（年金を除く：児童福祉，老人福祉，生活保護）
  - 国土開発費（都市計画，道路橋梁，公営住宅）
- 国の割合の高いもの
  - 年金
  - 防衛費

資料：総務省『目で見える日本の地方財政 地方財政の状況 平成30年版ビジュアル地方財政白書（平成28年度決算）』

# 講義の目的

- 国と地方の役割分担はどうあるべきか
- 地方政府の規律づけ
  - 足による投票は機能するか
  - 地方公共財の理論
    - ヘンリー・ジョージの定理（土地単税論）
- 地方税はどうあるべきか
  - 租税原則， 国税と地方税の違い
  - 租税競争・租税輸出
- 補助金・交付税の役割
- 都市計画